

公開シンポジウム

多世代で創る

サステイナブルな地域

—わたしたちにできること



日時

平成29年3月6日

13:00~17:30

会場

時事通信ホール

東京都中央区銀座

主催

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)

社会技術研究開発センター (RISTEX)

「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域

後援

内閣府地方創生推進事務局

国連大学サステイナビリティ高等研究所

文部科学省

# 目次

開催趣旨	2
プログラム	3
登壇者紹介	
■イントロダクション	
大守 隆 領域総括（元 内閣府 政策参与／元 大阪大学 教授）	4
■セッション 1	
竹内 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所 所長	4
和泉 洋人 内閣総理大臣補佐官	4
■セッション 2	
岡部 明子 領域アドバイザー／東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授	5
島谷 幸宏 九州大学大学院工学研究院 教授	5
角銅 久美子 多世代・時間をつなぐチーム・チームリーダー	5
上田 洋平 滋賀県立大学地域共生センター 助教／ 慶応義塾大学政策・メディア研究科 特任助教	6
古川 柳蔵 東北大学大学院環境科学研究科 准教授	6
桂 三四郎 落語家	6
セッション 3 領域概要およびプロジェクト紹介	
領域紹介	8
プロジェクト紹介	9
領域のリサーチ・クエスチョン	16

## 開催趣旨

地域の持続可能性が危ぶまれる中で、国や自治体では地域の経済活性化を中心に様々な取り組みが進められています。しかし、それらを一過性の取り組みに終わらせないために、何ができるでしょうか？

持続可能な地域づくりに向けては、今を生きる私たちのことだけでなく、将来世代を取り巻く環境や社会、経済、文化、そして well-being までを見据えた取り組みが必要だと思われます。2015 年には国連総会で持続可能な開発目標（SDGs）が採択され、幅広い注目を集めています。行政や住民、NPO、企業などの多様なステークホルダーが、“自分事”、“私達事”として持続可能な地域づくりに向けて協働することが重要ではないでしょうか。

科学技術振興機構社会技術研究開発センターでは、平成 26 年度に「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域を立ち上げ、“多世代共創”という方法論で持続可能な地域づくりに取り組む 16 の研究開発プロジェクトを推進してきました。本シンポジウムでは、持続可能性や社会の実現に向けての国内外の動向を紹介するとともに、実際に地域で多様なステークホルダーと協働しながら進めているプロジェクトの事例や成果を紹介します。

地域の資源や昔ながらの知恵を活用した新しいビジネスやライフスタイルの創出、子どもから高齢者まで未病に取り組むコミュニティづくり、住民参加型の政策づくりや公共資産経営など、地域が抱える多様な課題に多方面からアプローチします。

講演に続き、落語の上演など、いくつかのプロジェクトの成果をご紹介します。さらに、16 プロジェクトの実施者との交流・個別相談会の時間も設け、来場者の皆様と、私たちにできることについて共に考えてまいります。

# プログラム

## ■イントロダクション

13:00～13:05	開会挨拶
13:05～13:15	領域およびシンポジウムについて 大守 隆 領域総括 (元 内閣府 政策参与/元 大阪大学 教授)

## ■セッション1

13:15～13:45	講演1 「SDGs達成に向けた取組最前線」 竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所 所長
13:45～14:15	講演2 「地方創生と多世代共創」 和泉 洋人 内閣総理大臣補佐官

## ■セッション2

14:15～14:20	セッション説明
14:20～14:40	講演 「世代間連鎖のなかの〈今〉、地球社会の中の〈ここ〉」 岡部 明子 領域アドバイザー/東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
14:40～14:55	プロジェクト発表1 「分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築」 ●研究代表者/発表者 島谷 幸宏 九州大学大学院工学研究院 教授 ●発表者 角銅 久美子 多世代・時間をつなぐチーム・チームリーダー
14:55～15:10	プロジェクト発表2 「未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証」 ●研究代表者 渡辺 賢治 慶應義塾大学環境情報学部 教授 ●発表者 上田 洋平 慶應義塾大学政策・メディア研究科 特任助教/ 滋賀県立大学地域共生センター 助教
15:10～15:15	プロジェクト発表3-1 「未来の暮らし方を育む泉の創造」 ●研究代表者/発表者 古川 柳蔵 東北大学大学院環境科学研究科 准教授
15:15～15:25	休憩
15:25～15:55	プロジェクト発表3-2 「90歳ヒアリング落語「コウノトリの日記」」 桂 三四郎 落語家

## ■セッション3

15:55～17:00	ポスターセッション
17:00～17:30	提案・相談会

## 登壇者紹介

### イントロダクション

#### 大守 隆 (おおもり たかし)

領域総括 (元 内閣府 政策参与 / 元 大阪大学 教授)

##### ■プロフィール

国家公務員として国土庁では地方都市整備に取り組み、経済企画庁では科学技術を初めて採り上げた経済白書を執筆した。国立環境研究所の研究会にも参加した。

内閣府発足後は、GDP統計の改善を行ったりOECDの対日経済審査の首席代表を務める一方で、ソーシャルキャピタルや幸福度に関する研究を経済社会総合研究所の一つの柱として立ち上げた。退官後は、外資系証券会社のチーフエコノミスト、APEC (アジア太平洋経済協力) の経済委員会議長、東京都市大学環境情報学部教授を歴任。オックスフォード大学経済学博士。



### セッション1

#### 竹本 和彦 (たけもと かずひこ)

国連大学サステナビリティ高等研究所 所長

##### ■プロフィール

2014年1月、国連大学サステナビリティ高等研究所の初代所長として就任。同研究所においては「持続可能な開発目標」(SDGs) 達成に向けた各種政策指向型研究及び人材育成の推進に取り組んでいる。

国連大学に奉職する前は、環境省環境管理局长や地球環境審議官として気候変動、生物多様性、越境大気汚染といった地球環境問題に関する国家戦略など、持続可能な社会実現に向けた政策立案に取り組んだ。

OECD環境政策委員会副議長 (2004~07年)、第18回国連持続可能開発委員会 (CSD18) 共同議長 (2010年)、生物多様性条約第10回締約国会議 (CBD / COP10) の議長代行 (2010年)、国際応用システム分析研究所 (IIASA) 理事 (2011年~) などを歴任。

現在、東京大学客員教授 (IR3S)、SDSN Japan事務局長などを兼務。工学博士。



#### 和泉 洋人 (いずみ ひろと)

内閣総理大臣補佐官

##### ■プロフィール

1976年建設省入省、国土交通省住宅局長、内閣官房地域活性化統合事務局長、内閣官房参与 (国家戦略担当) を経て、現在、内閣総理大臣補佐官 (国土強靱化及び復興等の社会資本整備、地方創生並びに健康・医療に関する成長戦略担当)。

政策研究大学院大学客員教授を兼任。2001年度工学博士取得 (東京大学)。



## セッション2

### 岡部 明子 (おかべ あきこ)

領域アドバイザー (東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授)

#### ■プロフィール

東京生まれ。1985年、東京大学工学部建築学科卒業後、バルセロナに10年間住む。建築などのデザインを手がけるかたわら、欧州都市戦略に関する研究で環境学博士(2005年)を取得。著書に、『バルセロナ』(中公新書、2010)、『サステイナブルシティー-EUの地域・環境戦略』(学芸出版社、2003)、『ユーロアーキテクト』(学芸出版社、1998)、ほか。



### 島谷 幸宏 (しまたに ゆきひろ)

九州大学工学研究院 教授

#### ■プロフィール

専門は河川工学、河川環境。住民参加の川づくり、多自然型川づくり、トキの野生復帰、自然再生、川の風景デザイン、流域全体での治水、小水力発電導入、グリーンインフラ、技術者の技術力向上など精力的に取り組む。主なプロジェクトに松浦川アザメの瀬自然再生事業、トキ野生復帰プロジェクト、川内川激甚災害対策特別緊急事業、西之谷ダム、上西郷川多自然川づくり事業ほか多数。あまみず社会研究会の代表を務める。



### 角銅 久美子 (かくどう くみこ)

多世代・時間をつなぐチーム・チームリーダー

#### ■プロフィール

1935生まれ。福岡県建築士会、一級建築士、まちづくり専攻建築士。幼児の施設設計に30年従事。その後、環境が必要と感じ緑の活動を始めた。高齢者の生甲斐づくりとして「花ば咲かせ隊」を編成。「環境福祉のまちづくり」「いてもたってもおら連帯」など災害支援・市民活動の中で研究者グループに出会い「風かおり緑かがやくあまみず社会の構築」の市民のつなぎ役として活躍中。



## 登壇者紹介

### セッション2

#### 上田 洋平 (うえだ ようへい)

慶應義塾大学院政策・メディア研究科 特任助教／滋賀県立大学地域共生センター 助教

##### ■プロフィール

1976年京都府生まれ。滋賀県在住。専門は地域文化学、地域学。風土に根ざした暮らしと文化に関する研究と実践に取り組んでいる。地域コミュニティを人間の「からだ(物質／自然性)・ところ(関係／社会性)・たましい(時間・歴史性)」の根拠としての「在所」として捉え直し、その再生と創造を志向する。その過程で人々の「身識(五感体験)」をもとに地域のイメージを一枚の絵として表現する「心象図法」を開発し、各地で実践・展開している。「地域は斜交場」「思い出(過去)を育てて未来を創る」「めぐみのめぐりあわせ」「まぜて・ちらして・つなぐ」「居合わせから合わせを」が合言葉。

滋賀大学非常勤講師、特定非営利活動法人碧いびわ湖理事、滋賀県美の滋賀アドバイザー、湖南省都市計画審議会委員、米原市「ルッチ大学」コーディネーター、ほか。2011年度日本青年会議所「人間力大賞(総務大臣・環境大臣賞)」受賞。



#### 古川 柳蔵 (ふるかわ りゅうぞう)

東北大学大学院環境科学研究科准教授

##### ■プロフィール

1972年、東京都生まれ。博士(学術)。専門は環境イノベーション。東京大学大学院工学系研究科修了後、民間シンクタンクを経て、2005年に東京大学大学院にて博士号取得。2005年に現職。環境イノベーションプロセス研究、ライフスタイル・デザイン、ネイチャーテクノロジー創出手法等の研究を行っている。近年は、バックキャスト及び90歳ヒアリング手法を用いたライフスタイル変革事業を行っている。



#### 桂 三四郎 (かつら さんしろう)

落語家

##### ■プロフィール

1982年2月24日生まれ。兵庫県出身。2004年4月 師匠桂三枝(現・六代 桂文枝)に入門。天満天神繁昌亭、ルミネTheよしもと、渋谷よしもと∞ホール、なんばグランド花月などに定期出演、新宿末広亭、浅草演芸ホールなどにも出演。TV、ラジオ、映画など、東京、大阪を中心に全国で活動中。「落語家に学ぶコミュニケーション術」「ユーモアが心を豊かにする」などの講演活動も好評。MBSラジオ『ヤングタウン日曜日』レギュラー、TVCM『HottoMotto』、フジテレビ『爆笑レッドカーペット』他。





**領域概要およびプロジェクト紹介**

**セッション3**

### 研究開発領域の概要

近年、我が国は人口減少、少子高齢化、エネルギー問題、経済の停滞と財政赤字など厳しい状況に直面しており、これに加え、地球規模の気候変動などに伴う環境面の課題についても対応がせまられています。特に都市・地域では、高度成長期に増加した人口が高齢化の急激な進展と少子化により減少に転じた結果、人口・社会構造が大きく変化してきています。経済、インフラ等の機能の維持や都市・地域に暮らす人々の生活水準、生活の質を含めた持続可能性が今後ますます重要な課題となることが予想され、社会全体として複合的、多面的な課題の解決が必要とされています。これと同時に、特に 2011 年 3 月の東日本大震災以降、物質的・量的豊かさだけでなく、人々の多様性や創造性を認め、人や自然とのつながりや助け合い、絆といった心の豊かさや、環境や文化・伝統的価値の保全・再生などに新たな価値を見出す流れが強くなっています。

また、国連等における持続可能な発展の議論においては、環境の持続可能性を基盤とした社会と経済の持続可能性の各側面をバランス良く統合する一貫したアプローチの重要性が強調され、well-being（個人の豊かさ、生活の質、福祉等）の視点が注目されています。OECD（経済協力開発機構）の社会発展政策においてもポスト成長期の社会目標として well-being が打ち出されており、国際的にも目指すべき成熟社会の在り方が提示されています。

成熟社会へと移行しつつある我が国においても都市・地域の持続可能性を考える際にこのような視点を考慮した取り組みが必要といえます。今後予想される社会的な課題を見据え、多世代・多様な人々の well-being を実現し、都市・地域社会を環境、社会、経済等の多面的な側面から持続可能とする、先見性のある取り組みが求められています。

そこで本研究開発領域では、子供から高齢者まで多世代・多様な人々が活躍するとともに、将来世代も見据えた都市・地域を、世代を超えて共にデザインしていく研究開発を推進します。RISTEX がこれまで取り組んできた複数分野の知見や、多様なステークホルダーとの協働による研究開発を進めるためのノウハウを活かしてマネジメントを実施します。

### 研究開発領域の目標

多世代共創によって持続可能な社会を実現するには、都市・地域でのグッド・プラクティスを創出するとともに、そこでの知見を一般化・体系化し、問題に取り組む人々が活用できるような仕組みづくりが重要です。また、領域終了後もステークホルダーが自立的に取り組みを継続し情報を共有できるような基盤となるネットワークが必要不可欠です。

以上のことから、持続可能な多世代共創社会の実現に向けて、本研究開発領域では以下の 3 点を目標とします。

- (1) 持続可能な都市・地域のデザイン提示
- (2) 多世代共創を促す仕組みづくり
- (3) 統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築

## プロジェクト紹介

### プロジェクト一覧

採択年度	プロジェクト名	研究代表者	所属・役職	ページ
H26	①多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保	倉阪 秀史	千葉大学大学院人文社会科学部 教授	9
	②多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発	関 喜一	国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域 上級主任研究員	9
	③未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証	渡辺 賢治	慶應義塾大学環境情報学部 教授	10
H27	④地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック	内田 由紀子	京都大学こころの未来研究センター 特定准教授	10
	⑤羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生	金藤 克也	一般社団法人さとうみファーム 代表理事	11
	⑥分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築	島谷 幸宏	九州大学大学院工学研究院 教授	11
	⑦ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長	12
	⑧未来の暮らし方を育む泉の創造	古川 柳蔵	東北大学大学院環境科学研究科 准教授	12
H28	<一般枠>			
	⑨漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生	大塚 耕司	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授	13
	⑩農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成	大沼 正寛	東北工業大学大学院ライフデザイン学研究科 教授	13
	⑪空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全	後藤 春彦	早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授	14
	⑫地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築	堤 洋樹	前橋工科大学工学部 准教授	14
	⑬生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発	家中 茂	鳥取大学地域学部 教授	15
	<俯瞰・横断枠>			
	⑭寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案	岸本 幸子	公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事	15
	⑮多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育	河野 哲也	立教大学文学部 教授	16
	⑯ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討	要藤 正任	京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授	16

## プロジェクト紹介

### < H26 年度採択研究開発プロジェクト >

#### ① 多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた 地方自治体での持続可能性の確保

##### ▶ 研究代表者

倉阪 秀史 (千葉大学大学院人文社会科学研究科 教授)

##### ▶ 概要

人口減少・超高齢化社会において社会を持続可能とするには、社会を支える資本ストック（人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本）の健全な維持と、世代間継承が必要である。そのためには、資本ストックの将来推移を予測して、それらの適切な維持・管理・活用（ストックマネジメント）について検討し、包括的に地域をデザインすることが求められる。資本ストックは地域によって異なるため、各地方自治体がストックマネジメントを行わなければならないが、その経験が蓄積されていない。

本プロジェクトでは、自治体職員向けに、資本ストックの現況の自治体間比較データベースや将来予測ソフトウェアを開発する。また、将来予測に基づいた対応シナリオの作成や多世代参加型の合意形成など、ストックマネジメントの方法論をマニュアル化し、これを普及させることにより地域レベルでの持続可能性の確保を目指す。

#### ② 多世代共創による視覚障害者移動支援システムの開発

##### ▶ 研究代表者

関 喜一 (国立研究開発法人産業技術総合研究所情報・人間工学領域 上級主任研究員)

##### ▶ 概要

少子高齢化によって障害者の支援者も高齢化する。そのような未来においても支援を持続可能とし、障害者の社会参加が促進され、多世代・多様な人々が活躍できる社会をデザインすることが求められている。

本プロジェクトでは、多世代の視覚障害者が協働で相互に移動支援を行う新しいタイプの移動支援社会システムの実現を目指す。具体的には、視覚障害者が携帯する汎用携帯型端末が、歩行時における移動アクセシビリティ情報を自動で収集し、クラウドを介して情報共有できるナビゲーション・システムを開発する。これにより、従来は地域のボランティアによって収集されていたバリアフリー情報がビッグデータとして構築され、リアルタイムで配信されるようになる。また、地域での実証を通じて、多世代の視覚障害者の移動支援を核とした地域コミュニティ・デザイン手法を確立し、法制化・標準化等の社会制度化に取り組む。

#### ③ 未病に取り組む多世代共創コミュニティの形成と有効性検証

##### ▶ 研究代表者

渡辺 賢治 (慶應義塾大学環境情報学部 教授)

##### ▶ 概要

少子高齢化に伴う医療費・介護費の増加が、人口減少社会において、若者や次世代の負担を増大させている。そのため、若年者から高齢者まで、心身の健康保持・増進に取り組むことが求められている。

本プロジェクトでは、東洋医学の「未病」（健康と病気の間）に着目し、個人だけでなく、多世代共創により地域コミュニティで健康増進や病気・要介護度の悪化予防に取り組むモデルを開発する。具体的には、個人が自ら健康状態を把握して日々の生活で未病対策ができるツールを開発するとともに、個人への適切な介入プログラムの構築も可能となるような評価の仕組みを開発する。さらに、運動量を増やすための歩きたくなるまちづくりや、地域コーディネーターが世代をつないでいきがづくりを支援する仕組みを開発し、地域が自立して未病対策が行えるような多世代共創コミュニティをデザイン・実践する。

## < H27 年度採択研究開発プロジェクト >

### ④ 地域の幸福の多面的側面の測定と持続可能な多世代共創社会に向けての実践的フィードバック

#### ▶ 研究代表者

内田 由紀子 (京都大学こころの未来研究センター 特定准教授)

#### ▶ 概 要

地域共同体が衰退しつつある現代日本社会においては、人口減少や高齢化に加え、自他のつながりの希薄化や世代間交流の断裂が、幸福感低下を招いている。地域社会の well-being の実現に向け、個人の幸福を追求するだけではない、新たな幸福度の考え方が求められている。

本プロジェクトでは、地域の幸福を多側面から測定し、地域の幸福指標を開発する。また、地域の幸福と、世代間あるいは地域内外におけるソーシャル・キャピタルやシェアド・リアリティ (価値や経験の蓄積と共有) との関係性を明らかにする。それらを基に、持続可能な地域の実現に向けての多世代共創の効果を検証するとともに、さまざまな地域で活用可能な多世代共創を促す実践プログラムの開発を産官学民連携で取り組む。

### ⑤ 羊と共に多世代が地域の資源を活かす場の創生

#### ▶ 研究代表者

金藤 克也 (一般社団法人さとうみファーム 代表理事)

#### ▶ 概 要

東日本大震災の被災地の中には過疎高齢化が加速し、一次産業を中心とした地域の主要産業の衰退や若い世代の流出が大きな問題となっている地域がある。復興支援策によりさまざまな取り組みがなされているものの、一次産業の後継者不足の解消や若い世代に魅力ある雇用の創出には至っておらず、新たな視点の取り組みが求められている。

本プロジェクトでは、羊の牧場を核として地域の人々が協働し、高齢者の有する伝統技術や主産業の問題を新たな製品開発に活かす取り組みを宮城県南三陸町で行う。これらを通じて多様な雇用を創出し、子どもから高齢者、障害者など、多世代・多様な人々が役割を持ってコミュニティに参画し、自然との共生を図りながら新たな伝統や技術を生み出していく、持続可能な地域のモデル構築を目指す。

### ⑥ 分散型水管理を通じた、風かおり、緑かがやく、あまみず社会の構築

#### ▶ 研究代表者

島谷 幸宏 (九州大学大学院工学研究院 教授)

#### ▶ 概 要

現在の集中型水管理システムは効率的である一方、用途目的ごとに分断され、管理も縦割となっている。そのため、豪雨や洪水などのリスクに対し、総合的な対応が困難である。また、水管理システムは生活者の目に見えないため、人々の関心が向かず、社会全体として水管理の問題が顕在化しにくい環境となっている。

本プロジェクトは、治水・利水・環境・暮らしなどを見据えた包括的な水循環が存在する「あまみず社会」を提案し、福岡県樋井川流域において、水を軸としたコミュニティの再構築を目指す。現在の水管理システムを補完する分散型のサブシステムとして、雨水を貯留し、地下へ浸透させる取り組みを流域の多世代多様なステークホルダーにより実施する。雨水を貯め、利用する過程で人々の水管理に対する意識を育むとともに、流域内の豊かな生態系の再生にも取り組む。

### ⑦ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発

#### ▶研究代表者

藤原 佳典 (地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長)

#### ▶概要

全国の市町村では、多様で複雑化した子育て世代と増加する中高年世代の生活課題を支援する資源や人材の確保が課題となっている。しかし、これらが進まない背景には、縦割の行政施策や、自己世代の利益のみを優先しようとする潜在的な世代間対立がある。

本プロジェクトでは、次世代に向けた価値や文化を生み出し、つないでいく、「ジェネラティビティ」の意識を醸成し、子どもの健やかな成長の喜びを全世代が共有できるまちの実現を目指す。具体的には、日常的な声かけなどによる緩やかなサポートネットワークの形成、子育て支援と高齢者の生活支援をマッチングするシステムの開発、多世代交流プログラム開発による社会参加支援、多様な背景を持つ子どもへの居場所支援に関する現状と課題の把握、これら4層から成る地域多世代共助システムの開発に取り組む。

### ⑧未来の暮らし方を育む泉の創造

#### ▶研究代表者

古川 柳蔵 (東北大学大学院環境科学研究科 准教授)

#### ▶概要

今後益々厳しくなるであろう地球環境制約や、少子高齢化などの社会的制約の中で、持続可能かつ心豊かな社会を実現するためには、経済成長や暮らしの利便性を追求する従来の考え方ではなく、制約を踏まえた新たなライフスタイルの創造と移行が求められる。

本プロジェクトでは、制約条件が異なる4地域をモデル地域として、地域に適した未来のライフスタイルを創出する基盤をそれぞれ構築する。具体的には、現在90歳前後の高齢者へヒアリングを行い、戦前の厳しい制約の中で豊かさを生み出す価値や地域らしさを抽出する。それらを基に、新しいライフスタイルをバックキャスト思考によりデザインする。また、描いた新しいライフスタイルを多世代共創により具現化し、浸透させるための方法論の構築を目指す。

## < H28 年度採択研究開発プロジェクト >

### 一般枠

#### ⑨ 漁業と魚食がもたらす魚庭（なにわ）の海の再生

##### ▶ 研究代表者

大塚 耕司（大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授）

##### ▶ 概 要

世界の人口増加を背景に、食料や水の持続可能性が危ぶまれている。そこで、水やエネルギーの使用量を低く抑えつつ確保できるタンパク源として近海漁業の役割を見直す必要がある。しかし、地魚を調理して食べる習慣が衰退する中で、少量多品種であるため流通面でも軽視され、近海漁業への需要が細り、その担い手も高齢化し減少している。

本プロジェクトでは、かつて「魚庭（なにわ）の海」と言われた大阪湾で獲れる魚を軸に、ヒト・モノ・カネが好循環する地域のモデルを創出する。具体的には、魚を引き寄せる小石状の栄養供給骨材に利用するための魚あらのリサイクル、子どもが憧れるような漁師像の創出・提示、近海魚を使ったメニューの開発などを多世代共創で実施することに加えて、流通経路の確立と鮮度保持技術の開発・普及を行う。これにより、地域に根差した漁業と魚食文化の再生を目指す。

#### ⑩ 農山漁村共同アトリエ群による産業の再構築と多彩な生活景の醸成

##### ▶ 研究代表者

大沼 正寛（東北工業大学大学院ライフデザイン学研究科 教授）

##### ▶ 概 要

農山漁村では、元来の生業に加え、地域資源に根ざした近代産業が隆盛した時期もあったが、現在は衰退し、人口流出が進んでいる。東日本大震災からの復興を目指す東北地方には多くの事例があるが、地場産品の需要は大幅に減り、日々の暮らしの風景（生活景）から地域らしさが失われつつある。

本プロジェクトでは、地域資源を現代的な観点から見直し、持続可能な地域を支える産業として再構築することを目指す。具体的には、農業、鉱業、ものづくり、アートなどにおいて、地域らしい構想や技術を持つ人々が集う産業・創作活動の場を「共同アトリエ」として、運営・育成を図る。また、各地の多様な事例をつなぐネットワークを形成することにより、新たな資源の組合せや技術継承の可能性を探る。こうしたことによって、共創の営みと地域資源が織りなす生活景が、多彩に醸成されていくことを目指す。

### ①空き家活用によるまちなか医療の展開とまちなみ景観の保全

#### ▶研究代表者

後藤 春彦 (早稲田大学大学院創造理工学研究科 教授)

#### ▶概要

全国で空き家の増加が深刻な問題となっている。特に、重要伝統的建造物群保存地区（重伝建）では建築行為の制約などにより空き家が増え、まちなみの維持が困難になっている。一方、増加する高齢者の健康維持にとって、まちなかに出て人々との交流の機会を持ち続けることが重要であり、それにより高度医療への依存が減少することが期待される。

本プロジェクトでは、元気を失った歴史的なまちの社会関係資本を多世代の手によって再生し、「ひとも元気に、まちも元気に」の実現をめざす。具体的には、重伝建制度のルーツである奈良県橿原市今井町を舞台に、町内の空き家を拠点に地元医大が漢方外来、リハビリ訓練、健康体操、妊婦健診、食事療法などの「まちなか医療」を展開する。こうした活動を地元組織・医学生・専門家を含む多世代・多主体で実践するとともに、まちづくり経験知を集積し、他地域への実装を目指す。

### ②地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築

#### ▶研究代表者

堤 洋樹 (前橋工科大学工学部 准教授)

#### ▶概要

多くの地方都市では人口減少や少子・高齢化に伴い財政が悪化し、公共建築物や土木インフラなどの公共資産の維持・整備や運用にかかる経費の捻出が困難になっている。しかし、公共資産の現状把握が不十分なこともあり、自治体や住民の危機感は乏しい。

そこで本プロジェクトでは、自治体職員が多世代の住民とともに地域生活の基盤である公共資産の望ましい姿を描き、実現させる支援の仕組みを構築する。具体的には、公共資産の老朽化や利用状況の評価を基に、将来世代を見据えた公共資産経営の方向を提示し、住民や議会も含めた合意形成に繋げていく手法を開発する。こうした知見を蓄積し、多様な地域を支援するプラットフォームの構築を目指す。

### ③生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発

#### ▶研究代表者

家中 茂 (鳥取大学地域学部 教授)

#### ▶概要

中山間地域の疲弊、過疎化・高齢化の深刻化、その一方で、大都市への人口集中、心身の消耗という、著しい不均衡こそが現代社会の大きな問題である。地方への移住希望者は増加傾向にあるが、受け皿となる仕事はなく、地域生活を支える機能は弱体化の一途を辿っている。

本プロジェクトでは、中山間地域の生業を、最大の資源である森林を生かした自伐型林業と多様な仕事を組み合わせ創出する。高齢者の知的支援を受けてUIターンの若者たちの生業を支えるとともに、地域の生活を相互に支える仕組みを創り出す。これらの活動を支援するため、地域の暗黙知をICT活用によりみんなが使える「ソーシャルな知」として育てる。同時に、地域の新たな価値を生み出す「サポートデザイナー」を養成する。

## ⑭寄付を媒介とした多世代共創モデルの提案

▶研究代表者

岸本 幸子 (公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事)

▶概要

山積する介護、医療、子育て、環境、エネルギーなどの社会課題の解決のために NPO や社会的企業などが革新的な視点から事業を起こしているが、そのインパクトを強めるためには、女性や高齢者、障がい者などを含む多様な担い手のより積極的な参画が期待されている。寄付や遺贈は資金面からの支援であると同時に、理解や参加を促すための重要なチャンネルとも考えられる。

本プロジェクトでは、寄付対象の信頼性を担保する寄付適格性評価、多様な世代に適した情報発信と寄付の仕組み、寄付の成果を検証する評価手法を検討し、個人や企業の金融資産の一部を「ソーシャルなお金」として動員するために有効な手法を提案する。また、持続可能な社会づくりへの参画意識への影響を探る。

## ⑮多世代哲学対話とプロジェクト学習による地方創生教育

▶研究代表者

河野 哲也 (立教大学文学部 教授)

▶概要

地方の衰退の背景には、地域の産業の可能性を認識しその開花・実現を担っていくような人材が地域で育成できていない状況がある。一方、地域に雇用機会が少ないために、人材が大都市圏に流出している。持続可能性のある地域社会を創生するためには、地域資源の活用に関する教育を充実させ、これと地域の産業との好循環を作り出す必要がある。

本プロジェクトでは、地域の学校、図書館、研究機関が連携し、持続可能な地域づくりのため、「哲学対話」を子どもを交えて実施する。哲学対話とは、先入観にとらわれず相互理解・価値創出・合意形成に向けて徹底的に意見交換する手法である。さらにこの哲学対話を踏まえて実際の社会の文脈における課題解決に向けたプロジェクトを設定し、その実施を大人が支援する。これらを通じて「地方創生教育」のモデルケースの創出を目指す。

## ⑯ソーシャル・キャピタルの世代間継承メカニズムの検討

▶研究代表者

要藤 正任 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター 特定准教授)

▶概要

多くの地方都市では、人口減少・高齢化、財政制約の高まりなどから、社会資本の適切な維持管理や、多世代が共生し安心して老年期を迎えられるような地域社会の維持といったことが困難になっている。こうした状況に対処するためには、地域環境の維持管理に主体的に参画し地域の価値を協働して高めていこうという意識や活動が、多世代間で共有・継承されることが必要である。

本プロジェクトでは、上記のような課題の解決に向けて、WEB アンケート調査と複数地域におけるケーススタディの2つをアプローチの柱とし、地域における住民活動などの利他的行動への意識・参画が、時代の要請に応じて変容しつつも世代間で継承されていくためのメカニズムを明らかにする。その成果を踏まえて、地域にとって望ましいものの継続性に不安を抱える地域活動や、今後立ち上がっていく住民活動の持続可能性を高める方策を提示することを目指す。

# 領域のリサーチ・クエスト

Q1

持続可能な社会の実現にとって、どのような多代的なアプローチが有効か？ どのような問題に何故有効なのか？

Q2

特に若い世代(子供、学生、若年単身者、子育て世代等)にとって、多世代共創的活動に参加するための動機にはどのようなものが考えられるか？

Q3

仮に多世代共創的活動の中で、持続可能な社会の実現にとって効果があるものがあるのに、一部の世代に十分な動機がないことが障壁となっている場合に、参加の制度化などに向けて、どのようなことが考えられるか？

Q4

自然科学系の新技術(情報技術を含む、潜在的技術も含む)は多世代共創のあり方にどのような影響があり、それが持続可能な社会の実現にとってどのような含意を持つのか？

Q5

多世代共創的活動は人々の意識にどのような変化をもたらすか？ そのような意識変化は持続可能な社会の実現にとってどのような含意があるか？

Q6

社会実装を軌道に乗せるために、どのような戦略や配慮が有効か？

- (1) 多世代共創の仕組みが生まれるような仕組みはどのようなものか？ どう作り得るか？
- (2) 担ぐ人の育成:多世代での推進役が必要と思われるが、それはどのように確保できるか？
- (3) 場:空間的な場の確保と同時に場の特性を維持・改善していくためにはどうしたら良いか？
- (4) 活動基盤:ファイナンスが大きな条件だが、それ以外にどのようなものが考えられるか？  
また、ファイナンス上のネックにはどのようなものがあって、どう乗り越え得るか？
- (5) 社会的認知の上げ方:熱心な賛同者、おとなしい理解者、無関心な人、反論をしてくる人、類似の活動をしている人、など様々な人がいる中で、どのように社会に浸透していくか？
- (6) 自治体との関係:分野によっては重要であるが、自治体には、公平性重視、縦割り、外部への警戒感などの特性があるが、一方で個人として応援の気持ちを持っている人もいる。  
こうした構造の中で、どう協力を取り付け社会実装につなげるか？
- (7) マニュアル化などが可能か？

Q7

多世代共創の程度や多世代型ソーシャル・キャピタル(SC)に関する指標にはどのようなものが考えられるか？ また、持続可能な社会の実現に寄与するという面での有効性を評価するための中間的な指標としてはどのようなものが考えられるか？

Q8

地域らしさを規定する諸要因の重要性はどのように変化していくと考えられるか？ 持続可能な社会の実現に向けた多世代共創活動の中で、地域の自然はどのような意味をもつか？ 地域をとりまく条件は多様とは言っても、すべての地域が独自の途を見出すことは可能なのか？

お問い合わせ先



国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター  
「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域

E-mail [i-gene.info@jst.go.jp](mailto:i-gene.info@jst.go.jp)

Web <http://ristex.jst.go.jp/i-gene/>



国立研究開発法人  
科学技術振興機構  
Japan Science and Technology Agency

**RISTEX**  社会技術研究開発センター  
Research Institute of Science and Technology for Society